

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014869	北海道	遠別町	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務	○	学校用務員業務は教育現場の中で校長等からの指示や命令のもと、他の教職員と協力連携しながら環境整備を行うなど、業務の特殊性や専門性があるため、今後慎重に検討していく必要がある。	51.4%	37.0%
水道メーター検針	○	民間委託を行わず、直営で実施	94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全庁(市町村)平均導入率
体育館	1	0	0.0%	体育館を含めその他施設を一体的に維持管理を行っているため、現時点では直営で運営となっている。	1	14.0%	39.8%	
競技場(野球場、フットボールコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	20.5%	48.0%	
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	21.7%	51.3%	
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0	14.3%	14.1%	
自治体乗施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0	81.7%	86.7%	
休業施設(倉庫、車庫、駐車場等)	0	0			0	65.1%	75.9%	
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	45.2%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%	
大規模公園	0	0			0	39.4%	44.3%	
公営住宅	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	0.0%	15.3%	
駐車場	0	0			0	11.2%	37.6%	
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.8%	22.3%	
図書館	0	0			0	6.8%	19.8%	
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0	14.5%	27.9%	
公民館、市民会館	0	0			0	20.5%	23.1%	
文化会館	1	1	100.0%		0	18.5%	51.6%	
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0	50.0%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	40.6%	48.5%	
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	29.3%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	0	0			0	4.2%	23.8%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託状況	→	対象部局	対象業務
	委託予定無し		市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
31.3%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】**

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド	平成27年度	
		単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
35.5%	38.3%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%		99.9%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%		80.3%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。